

平成 27 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2	2	未払金	61,442	172,958
たな卸資産	17,447	17,632	保管金等	2	2
未収金	15,624	57,373	賞与引当金	11,229	11,626
前払金	1,991	2,215	退職給付引当金	254,535	257,472
前払費用	-	14	他会計繰入未済金	5,614,908	5,237,899
貸付金	155,740	154,528	その他の債務等	2,036	1,674
その他の債権等	1,015	754			
貸倒引当金	△ 1,133	△ 207			
有形固定資産	351,854	347,214			
国有財産(公共用 財産を除く)	341,671	337,737			
土地	226,145	227,368			
立木竹	377	373			
建物	87,024	83,614			
工作物	26,025	23,767			
船舶	80	69			
建設仮勘定	2,018	2,544			
物品	10,183	9,477	負債合計	5,944,155	5,681,634
無形固定資産	317	212	<資産・負債差額の部>		
出資金	771,745	760,570	資産・負債差額	△ 4,629,549	△ 4,341,323
資産合計	1,314,605	1,340,311	負債及び資産・ 負債差額合計	1,314,605	1,340,311

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	177,932	181,903
賞与引当金繰入額	11,229	11,626
退職給付引当金繰入額	11,367	26,559
補助金等	18,035,580	17,936,233
委託費等	137,948	124,808
独立行政法人運営費交付金	64,291	54,918
労働保険特別会計への繰入	136,548	132,315
年金特別会計への繰入	11,920,243	10,966,651
庁費等	92,456	95,922
その他の経費	143,944	145,405
減価償却費	11,804	11,467
貸倒引当金繰入額	△ 1,070	△ 925
資産処分損益	1,069	2,128
本年度業務費用合計	30,743,346	29,689,014

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,877,535	△ 4,629,549
II 本年度業務費用合計	△ 30,743,346	△ 29,689,014
III 財源	30,985,590	29,908,583
主管の財源	575,263	650,779
配賦財源	30,410,327	29,257,804
IV 無償所管換等	72,638	72,339
V 資産評価差額	△ 66,897	△ 3,682
VI 本年度末資産・負債差額	△ 4,629,549	△ 4,341,323

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	580,207	612,266
配賦財源	30,410,327	29,257,804
財源合計	30,990,534	29,870,070
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 212,922	△ 216,822
補助金等	△ 18,146,532	△ 17,935,905
委託費等	△ 137,948	△ 124,766
独立行政法人運営費交付金	△ 64,291	△ 54,918
労働保険特別会計への繰入	△ 132,564	△ 132,409
年金特別会計への繰入	△ 12,047,226	△ 11,153,704
貸付けによる支出	△ 2,115	△ 1,938
出資による支出	△ 303	△ 28
庁費等の支出	△ 97,403	△ 98,971
その他の支出	△ 144,592	△ 145,924
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,985,900	△ 29,865,388
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 3	△ 0
建物に係る支出	△ 983	△ 1,636
工作物に係る支出	△ 1,627	△ 714
船舶に係る支出	△ 1	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,018	△ 2,331
施設整備支出合計	△ 4,634	△ 4,682
業務支出合計	△ 30,990,534	△ 29,870,070
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	2	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
東京建設アスベスト訴訟（第1陣）	11,694	東京高裁 平成24年（ネ）第8328号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決（国一部敗訴） 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（熊本）	5,508	熊本地裁 平成25年（ワ）第554号、第867号、第1172号、平成26年（ワ）第272号、第603号、第807号、平成27年（ワ）第65号、第373号、第824号、平成28年（ワ）第399号	水俣病の患者が、C社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月12日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）	4,398	東京地裁 平成26年（ワ）第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）	2,887	東京高裁 平成24年（ネ）第4631号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴） 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
熊本ハンセン病家族訴訟（第2陣）	2,828	熊本地裁 平成28年（ワ）第231号	ハンセン病元患者の家族たちが国の誤ったハンセン病隔離施策により、家族自身が深刻な差別を受けたとして、国を相手取り、国に謝罪や損害賠償を求め集団訴訟を提起したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,694	横浜地裁 平成26年（ワ）第1898号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年11月7日 福岡地裁判決（国一部敗訴） 平成26年11月20日 国側、原告側が福岡高裁に控訴
京都建設アスベスト訴訟	1,001	大阪高裁 平成28年（ネ）第987号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月29日 京都地裁判決（国一部敗訴） 平成28年2月10日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（新潟）	995	新潟地裁 平成25年（ワ）第612号、平成26年（ワ）第268号、第432号、第86号、平成27年（ワ）第193号、第261号、第374号、第522号、平成28年（ワ）第100号、第251号	水俣病の患者が、D社及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月8日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）	962	札幌地裁 平成23年（ワ）第1238号 ほか4件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成29年2月14日 判決予定
C型肝炎訴訟	886	東京地裁 平成20年（ワ）第11152号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある （※給付金は（独）医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出している。）
大阪建設アスベスト訴訟	693	大阪高裁 平成28年（ネ）第863号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月22日 大阪地裁判決（国一部敗訴） 平成28年2月4日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件（近畿）	414	大阪地裁 平成26年（ワ）第9280号、平成27年（ワ）第3117号、第8569号、第12836号、平成28年（ワ）第5139号	水俣病の患者が、E社、熊本県及び国（環境省、経済産業省及び厚生労働省）に対して不法行為又は規制権限（当省関係では「食品衛生法」）の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年9月14日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり

(単位：百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(事件の簡単な説明、今後の予定等)
熊本ハンセン病家族訴訟(第1陣)	353	熊本地裁 平成28年(ワ)第109号	ハンセン病元患者の家族たちが国の誤ったハンセン病隔離施策により、家族自身が深刻な差別を受けたとして、国を相手取り、国に謝罪や損害賠償を求め集団訴訟を提起したもの
札幌建設アスベスト訴訟(第2陣)	301	札幌地裁 平成27年(ワ)第1288号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件(東京)	301	東京地裁 平成26年(ワ)第20856号、平成27年(ワ)第3044号、第13325号、第29620号	水俣病の患者が、F社、熊本県及び国(環境省、経済産業省及び厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。 次回期日平成28年10月19日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	298	広島地裁 平成22年(ワ)2271号 他26件	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」が、在外被爆者には適用されない取り扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したもの。利息については未確定。
MD互助会訴訟(熊本水俣病訴訟)	204	熊本地裁 平成19年(ワ)第1355号 福岡高裁 平成26年(ネ)第450号	MD互助会(水俣病に関する被害者団体)が、B社、熊本県及び国(環境省、経済産業省及び厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 次回期日平成28年12月5日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
新潟水俣病訴訟(第3次訴訟)	120	新潟地裁 平成19年(ワ)第279号、752号、平成20年(ワ)第944号、平成22年(ワ)第978号、平成24年(ワ)第85号 東京高裁 平成27年(ネ)第3149号	新潟水俣病の患者が、A社、新潟県及び国(環境省、経済産業省及び厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの。平成26年9月25日結審。平成26年3月23日新潟地裁判決(国勝訴)、平成27年3月31日原告控訴 次回期日平成28年8月3日 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
神戸アスベスト訴訟(第2陣)	103	大阪高裁 平成27年(ネ)第1446号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がん罹患した責任は、国と企業にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成27年3月23日 神戸地裁判決(国全部勝訴) 平成27年4月6日 原告側が大阪高裁に控訴 平成28年5月26日 大阪高裁判決(国全部勝訴) 平成28年6月8日 控訴人側が最高裁に上告及び上告受理申立
その他 45件	630		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年6月30日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う(見込み)額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 230,621 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 21,779 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」は、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)929 百万円を計上している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。

- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止等債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、生活保護費等負担金等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、労働特別会計及び年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付

した運営費交付金を計上している。

- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額、子ども・子育て支援勘定が内閣府の所管となったことによる未払金の移管額及び国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、船舶の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払部分の支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前会計年度においては、雇用保険国庫負担金について、従来、失業等給付費等と育児休業給付費の受入過不足を相殺して前払金として処理していたが、本会計年度より、育児休業給付費の繰入未済金を他会計繰入未済金として処理することとした。なお、この変更により、本会計年度の前払金が 129 百万円減少し、他会計繰入未済金が 129 百万円増加している。
- ④ 過年度の建設仮勘定、未払金等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 199 百万円減少、建物が 563 百万円減少、工作物が 790 百万円増加、土地が 5 百万円増加、未払金が 111,837 百万円増加、建設仮勘定が 1,419 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 113,223 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	15,594	5,283	5,318	-	-	15,560
医薬品（病院等患者提供用）	105	856	881	-	-	80
食料品（病院等患者提供用）	37	471	474	-	-	34
検定検査標準品等	1,699	372	123	-	-	1,948
技師装具製造	2	51	52	-	-	1
その他	7	113	114	-	-	6
合計	17,447	7,149	6,964	-	-	17,632

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	57,265
その他		107
合計		57,373

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
社会保険国庫負担金	年金特別会計厚生年金勘定	0
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	2,214
合計		2,215

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	155,740	1,938	3,150	154,528	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	155,740	1,938	3,150	154,528	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	742	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		754	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	15,624	41,748	57,373	1,126	△ 925	200	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	0	3	3	0	3	3	
履行期限到来等債権	2,253	△ 1,858	394	1,126	△ 929	197	
上記以外の債権	13,371	43,603	56,974	-	-	-	
貸付金	155,740	△ 1,211	154,528	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	155,740	△ 1,211	154,528	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	171,377	40,536	211,913	1,133	△ 925	207	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	341,671	6,129	7,954	7,548	5,440	337,737
行政財産	341,250	5,717	7,529	7,534	5,440	337,344
土地	225,958	155	4,387	-	5,455	227,181
立木竹	375	23	11	-	△ 15	371
建物	86,824	1,547	1,176	3,760	-	83,434
工作物	25,992	1,660	147	3,762	-	23,742
船舶	80	-	-	11	-	69
建設仮勘定	2,018	2,331	1,805	-	-	2,544
普通財産	421	411	425	14	△ 0	393
土地	187	411	411	-	-	187
立木竹	1	-	-	-	△ 0	1
建物	200	0	11	8	-	180
工作物	32	0	2	5	-	25
物品	10,183	3,158	57	3,807	-	9,477
小計	351,854	9,288	8,012	11,356	5,440	347,214
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	236	6	-	111	-	131
電話加入権	79	0	0	-	-	79
小計	317	6	0	111	-	212
合計	352,171	9,295	8,012	11,467	5,440	347,427

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	442,287	△ 234,236	-	1,613	236,459	-	442,897
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	10,262	△ 10,262	-	-	9,524	-	9,524
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,610	1,578	-	-	△ 1,835	-	13,353
福祉医療機構							
(一般勘定)	18,689	4,903	-	439	△ 5,699	-	17,455
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	261	△ 104	-	-	85	-	242
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	87	△ 83	-	-	228	-	232
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12	2	-	-	△ 2	-	12
(障害者職業能力開発勘定)	1	△ 1	-	-	0	-	0
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	64,312	3,576	-	-	△ 6,129	-	61,758
国立成育医療研究センター	37,530	△ 1,147	-	-	△ 481	-	35,901
国立精神・神経医療研究センター	33,839	3,490	-	-	△ 4,783	-	32,546
国立がん研究センター	92,325	△ 662	-	-	762	-	92,424
国立循環器病研究センター	28,978	△ 286	-	-	△ 562	-	28,129
国立長寿医療研究センター	9,393	940	-	-	△ 1,035	-	9,298
医薬基盤・健康・栄養研究所	19,632	△ 1,322	-	-	△ 2,036	-	16,272
合計	771,745	△ 233,433	-	2,052	224,311	-	760,570

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,311,632	868,735	442,897	206,437	206,437	100.00%	442,897	442,897	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	23,998	14,473	9,524	1,179	1,179	100.00%	9,524	9,524	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,662	2,309	13,353	15,189	15,189	100.00%	13,353	13,353	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,413,177	3,395,571	17,605	23,354	23,154	99.14%	17,455	17,455	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	565	323	242	156	156	100.00%	242	242	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	387	154	232	3	3	100.00%	232	232	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,621	5,550	9,070	10,766	15	0.14%	12	12	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	503	502	0	30	30	100.00%	0	0	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	12,436	11,916	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	91,741	29,982	61,758	67,888	67,888	100.00%	61,758	61,758	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	50,141	14,240	35,901	36,382	36,382	100.00%	35,901	35,901	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	39,514	6,968	32,546	37,329	37,329	100.00%	32,546	32,546	法定財務諸表
国立がん研究センター	129,830	37,405	92,424	91,662	91,662	100.00%	92,424	92,424	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	39,958	11,829	28,129	28,691	28,691	100.00%	28,129	28,129	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,919	5,620	9,298	10,333	10,333	100.00%	9,298	9,298	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所	21,001	4,728	16,272	18,309	18,309	100.00%	16,272	16,272	法定財務諸表
合計	5,180,091	4,410,312	769,779	548,420	537,469	-	760,570	760,570	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資金計額	貸借対照表計 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支 援機構					
(障害者職業能力開発勘 定)	30	0	0	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	9,524	9,524	1,179	平成16年度及び17年度
合計	1,209	9,525	9,525	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
生活保護等負担金	地方公共団体	112,798
児童扶養手当等負担金	地方公共団体	53,945
児童手当	個人	205
その他	地方公共団体等	6,008
合計		172,958

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	184,140	16,678	25,593	193,056
整理資源に係る引当金	67,763	7,011	1,156	61,908
国家公務員災害補償年金に係 る引当金	2,630	-	△ 123	2,507
合計	254,535	23,689	26,627	257,472

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額16,678百万円のうち6百万円は、平成27年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。
(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額25,593百万円のうち71百万円は、平成27年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金	年金特別会計(厚生年金勘定)	216,108
国民年金国庫負担金	年金特別会計(国民年金勘定)	7,933
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計(雇用勘定)	129
福祉年金国庫負担金	年金特別会計(国民年金勘定)	39
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計(厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計(厚生年金勘定)	1,604,458
国に対する債務	年金特別会計(国民年金勘定)	328,829
合計		5,237,899

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,568
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	105
合計		1,674

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局
人件費	72,164	4,974	14,448	5,525	4,329	9,683
賞与引当金繰入額	2,054	457	1,268	153	42	932
退職給付引当金繰入額	10,190	744	2,156	780	601	1,457
補助金等	17,936,233	-	-	-	-	-
委託費等	124,808	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	54,918	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	132,315	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	10,966,651	-	-	-	-	-
庁費等	68,965	2,798	10,137	4,123	3,369	3,492
その他の経費	137,122	55	440	37	227	687
減価償却費	11,467	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 925	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,128	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	29,518,095	9,031	28,451	10,619	8,570	16,252

(単位：百万円)

	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	70,047	729	181,903
賞与引当金繰入額	6,639	77	11,626
退職給付引当金繰入額	10,517	111	26,559
補助金等	-	-	17,936,233
委託費等	-	-	124,808
独立行政法人運営費交付金	-	-	54,918
労働保険特別会計への繰入	-	-	132,315
年金特別会計への繰入	-	-	10,966,651
庁費等	2,855	179	95,922
その他の経費	6,618	215	145,405
減価償却費	-	-	11,467
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 925
資産処分損益	-	-	2,128
本年度業務費用合計	96,678	1,314	29,689,014

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,797	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
(項)医療技術実用化等推進費 (目)独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	346	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医療技術実用化等推進費 (目)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	187	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医療技術実用化等推進費 (目)独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	175	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項)医療従事者等確保対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	267	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	132	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	10,383	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
(項)医療安全確保推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	752	医療安全対策事業、異状死因究明事業に要する費用の一部補助
(項)医療情報化等推進費 (目)地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	1,232	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	42	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	15,178	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
(項)感染症対策費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	721	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
(項)感染症対策費 (目)結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	314	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)厚生労働科学研究費補助金	都道府県	810	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
(項)特定疾患等対策費 (目)難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	72	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
(項)特定疾患等対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,050	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	3,113	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,919	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	625	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,115	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	126	エイズ患者遺族等相談事業ヤコブ病サポートネットワーク事業及びサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
(項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	674	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療関係者研修費等補助金	一般社団法人日本女性薬剤師会	8	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	38	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
(項) 血液製剤対策費 (目) 血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	484	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,074	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	10	革新的医療機器相談承認申請支援事業及び軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業に要する費用の補助
(項) 医療技術実用化等推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	医療機関等	1,043	臨床研究中核病院等の整備に要する費用の補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	698	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	18,716	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	14,220	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
(項) 医療提供体制基盤整備費 (目) 医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	47	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	532	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	71	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	1,294	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	997,567	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,268	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	202,558	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,576	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	942	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	4,611	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	174,680	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	60,458	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
(項) 医療保険給付諸費 (目) 高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	31,853	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
(項) 医療費適正化推進費 (目) 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,229	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項) 医療費適正化推進費 (目) 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,774	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項) 医療費適正化推進費 (目) 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	581	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
(項) 地域保健対策費 (目) 地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の補助
(項) 地域保健対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	94	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
(項) 地域保健対策費 (目) 保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,074	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
(項) 保健衛生施設整備費 (目) 保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	1,398	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市、一部事務組合	30	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所・市町村保健センター・火葬場について、施設の復旧に要する経費の一部補助
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	9,495	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
(項)健康危機管理推進費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	19	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	25,170	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)水道施設整備費 (目)北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	11	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく、平成23、24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
(項)水道施設災害復旧事業費 (目)水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	655	東日本大震災及び平成25年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,396	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,233	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	1,489	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,570	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,025	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	7,598	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	313	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,107	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	6,084	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 母子保健衛生費補助金	地方公共団体、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、民間団体等	13,065	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
(項) 母子家庭等対策費 (目) 母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	8,180	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
(項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	54	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	地方公共団体	8,134	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	地方公共団体	46,118	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から行われる臨時的な給付措置に要する経費に対する補助
(項) 生活保護等対策費 (目) 日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	29	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	233	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,644	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,239	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	702	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,048	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 臨時福祉給付金等給付事務費補助金	都道府県	33,723	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 臨時福祉給付金給付事業費補助金	都道府県	129,515	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
(項) 遺族及留守家族等援護費 (目) 遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	423	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	10,217	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
(項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	58	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)障害保健福祉費 (目)地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,400	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	39	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	457	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)精神保健対策費補助金	地方公共団体等	1,887	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	3,665	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	303	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,633	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体	60	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,375	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,436	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	7,869	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,069	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	147,099	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	67	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	国民健康保険中央会	1	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助。
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	48	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
(項)厚生労働科学研究等推進費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	7,009	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会保障・税番号活用推進費 (目) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	36,664	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
(項) 厚生労働科学研究等推進費 (目) 独立行政法人医薬基盤研究所設備整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	449	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の設備の整備のために要する経費の補助
(項) 厚生労働科学研究等推進費 (目) 医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	47,070	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
(項) 科学技術イノベーション創造推進費 (目) 医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,813	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
(項) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	266	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用の補助
(項) 医療技術実用化等推進費 (目) 独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立がん研究センター	227	国立研究開発法人国立がん研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項) 医療技術実用化等推進費 (目) 独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	436	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項) 医療技術実用化等推進費 (目) 独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	120	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	1	放課後児童支援員等の業務負担軽減を図るためのICT機器などの購入に必要な経費の補助
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	979	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る。
(項) 保育対策費 (目) 保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市町村	14,332	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る。
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	45,749	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
(項) 臨時福祉給付金等給付事業助成費 (目) 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	市町村	689	賃金引き上げの影響が及びにくい低所得の高齢者等を支援するため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
(項) 総合特区推進調整費 (目) 総合特区推進費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター 地方公共団体（福島県伊達市）	940	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが整備するオープンイノベーションセンターに要する費用の補助 健幸ポイント事業を普及させるため、総合特区の取組の全国普及やエビデンスを構築することを目的とし、市町村が実施する保健事業に係る調査・研究等を行うために必要な経費の補助
<負担金>			
(項) 感染症対策費 (目) 予防接種対策費負担金	都道府県	1,117	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)感染症対策費 (目)結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,040	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,337	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,051	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
(項)特定疾患等対策費 (目)難病医療費等負担金	都道府県	69,261	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
(項)感染症対策費 (目)感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,956	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,883,094	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	0	「国民健康保険法」第70条に基づく、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,363	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	7,927	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,591,222	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	553,437	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,802	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業転換訓練費負担金	地方公共団体	71	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	1,333	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
(項)保育対策費 (目)児童保護費負担金	地方公共団体	2,164	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第9条に基づく、地方公共団体が支弁した経費の追加交付（過年度精算分）
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費負担金	地方公共団体	882	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護費負担金	地方公共団体	101,669	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,072	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
(項)母子保健衛生対策費 (目)結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
(項)母子保健衛生対策費 (目)小児慢性特定疾病医療費等負担金	地方公共団体	18,007	「児童福祉法」第19条の2に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に要する費用の一部負担及び「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 母子保健衛生対策費 (目) 小児慢性特定疾病児童 等自立支援事業費負担金	地方公共団体	155	「児童福祉法」第19条の22に基づく小児慢性特定疾病自立支援事業の実施に要する費用の一部負担
(項) 母子家庭等対策費 (目) 児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,561	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,412,628	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,344,976	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	64,465	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	108	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,919	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,698	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	124,682	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費以外）の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	926,266	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害者医療費負担金	地方公共団体	218,437	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,136	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	357	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	574	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	26	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
(項) 障害保健福祉費 (目) 障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,424	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費費用（医療費）の一部負担
(項) 企業年金等適正運営費 (目) 国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,294	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	220,622	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護給付費等負担金	地方公共団体	1,701,680	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
(項) 生活保護等対策費 (目) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,390	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
<交付金>			
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,827	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	86,730	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,496	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	60,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	573,677	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,171,629	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	155,654	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	224,388	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	65	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	6,430	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	70,442	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	62,051	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	450,888	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	211	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対する交付
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	5,868	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組みの支援及び安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
(項)公的年金制度運営諸費 (目)年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	13	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている平成29年4月からの年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付。
(項)企業年金等適正運営費 (目)存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	4	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づく、未納掛金等に相当する費用の交付
(項)生活基盤施設耐震化等対策費 (目)生活基盤施設耐震化等交付金	地方公共団体	25,327	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 保育対策費 (目) 保育所等整備交付金	市町村	14,369	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	48,277	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する。
(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 地域介護対策支援臨時特例交付金	都道府県	80,877	2020年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することを目指し、約10万人分の在宅・施設サービスの前倒し、上乗せ整備等を支援するとともに、介護人材の育成・確保等に向けた支援を行うもの。 (各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し。)
(項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	0	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づき、老人保健医療費拠出金の9/100を総額とした交付
(項) 保育対策費 (目) 子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	24,828	都道府県に造成した基金を活用し、待機児童解消に向けた保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応の他、保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
(項) 子ども・子育て支援対策費 (目) 保育所等整備交付金	市町村	9,403	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付。
<補給金>			
(項) 社会福祉諸費 (目) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,303	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項) 医薬品適正使用推進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	都道府県	200	薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進するための事業の委託
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	530	多職種協働によるチーム医療の推進事業、チーム医療・在宅医療推進のための看護業務の安全性等検証事業、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医療連携拠点事業の委託
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人岡山大学	180	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の委託
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	249	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づく入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業の委託
(項) 医療安全確保推進費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、公益社団法人日本医師会、学校法人帝京大学	41	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業の委託
(項) 感染症対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター	30	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費の補助及び予防接種従事者研修事業の委託
(項) 特定疾患等対策費 (目) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	17	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
(項) 地域保健対策費 (目) 衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)健康増進対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	507	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
(項)健康増進対策費 (目)国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	120	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	55	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
(項)生活保護等対策費 (目)生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,981	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
(項)社会福祉諸費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ピュアスピリッツ	169	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施の委託
(項)社会福祉諸費 (目)社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	404	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	678	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライイトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	462	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
(項)障害保健福祉費 (目)国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	206	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター	6	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	都道府県等	17	危害分析及び重要管理点の策定による衛生管理手法（HACCP）の一層の普及を目的とし、自治体が食品等事業者に対してHACCP導入支援を行う
合計		17,936,233	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	28	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	32	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,623	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	886	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
(項)医療提供体制確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、(株)アイテック、(株)明治安田生活福祉研究所、一般社団法人新潟県歯科医師会、一般財団法人日本救急医療財団、(株)三菱総合研究所	83	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター、兵庫県災害医療センター	25	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業(東日本・西日本)の委託
(項)医療情報化等推進費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター、国立大学法人東京大学、公益財団法人日本医療機能評価機構	266	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本感染症学会、公益社団法人日本医師会	27	院内感染対策の講習会事業の委託、異状死死因究明支援事業等に関する検証事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	287	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	559	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	650	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,250	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	475	国立原爆死没者追悼平和祈念館(広島、長崎)に係る運営事業の委託
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体等	132	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	64	重症スモン患者介護事業の委託
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等、特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット	99	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	28	特殊血液調査事業等の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、学校法人慶應義塾、独立行政法人国立がん研究センター	194	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、みずほ情報総研株式会社、株式会社ベスコ、株式会社協和企画	153	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
(項)医療技術実用化等推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	32	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	892	医療に関する調査研究事業の委託
(項)健康増進対策費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	(株)小学館集英社プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	278	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
(項)食品等安全確保対策費 (目)油症患者健康実態調査委託費	株式会社ナビット	1	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	全国社会保険労務士会連合会等	78	多面的で安心できる働き方の導入促進事業等の委託
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社FVP、株式会社チャレンジド・アソウ、みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会等	298	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進事業委託費	学校法人大原学園、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	343	高校生に対する就職ガイダンス事業等の委託
(項)職業能力開発強化費 (目)職業能力開発支援事業委託費	(株)サーベイリサーチセンター	46	能力開発に関する支援事業の委託
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	(公財)日本生産性本部他163者	1,745	能力開発に関する支援事業の委託
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,641	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
(項)中小企業最低賃金上げ支援対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	220	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	11	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
(項)母子家庭等対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	55	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	一般社団法人教育支援人材認証協会、みずほ情報総研株式会社、株式会社インターリスク総研	21	今後の子育て施策充実のため、子育て支援員研修の充実等に関する調査研究、「放課後児童クラブ運営指針解説書」(素案)の作成に向けた調査、教育・保育施設等の事故防止のためのガイドライン等に関する調査研究の委託を行うもの。
(項)生活保護等対策費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
(項)生活保護等対策費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	140	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため。
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	771	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨収集帰還等委託費	地方公共団体等	120	戦没者の慰霊事業等の委託
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,148	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
(項)恩給進達等実施費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	28	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	292	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	41	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修の委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 東芝ソリューション株式会社 等	1,198	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会総合研究所 等	94	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、公益社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社安藤・間・協和コンサルタンツ、共同企業体：パンフィックコンサルタンツ株式会社・公益社団法人国際厚生事業団	41	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、(一財)日本国際協力センター	124	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	(公財)国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	171	人材養成分野の国際協力事業の委託
(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	19	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
(項)厚生労働科学研究等推進費 (目)厚生労働科学研究委託費	研究者(大学等)、地方公共団体等	8	厚生労働科学研究費のうち、医療分野の研究開発分野に関して本来国が行うべき研究の委託
(項)社会保障・税番号活用推進費 (目)社会保障・税番号制度システム開発等委託費	日本システムサイエンス株式会社 アクセンチュア株式会社 株式会社日立製作所 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 日本電気株式会社 富士通株式会社 株式会社システム環境研究所	5,126	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと医療保険者等が所有するシステムとが適正な情報連携業務を行うための中間サーバが必要であり、中間サーバの設計・開発等の委託
(項)医薬品適正使用推進費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	11	健康情報拠点薬局(仮称)推進に向けた調査検討業務、電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討業務の委託
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	141	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施。
(項)母子保健衛生対策費 (目)医療情報システム開発等委託費	三菱スペースソフトウェア株式会社、インテリジェンス・バリューコーポレーション	9	患者登録データの精度向上を図るため、指定医がインターネットを経由して、直接医療意見書の項目を専用システムに登録できるようにするため、新たに小児慢性特定疾病データベース登録システムを開発する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)保育対策費 (目)保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	5	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため。
(項)母子家庭等対策費 (目)保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、特定非営利活動法人日本リザルツ、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	77	今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等を実施する。
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費 交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,980	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	79,561	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,910	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	1,020	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,160	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	306	国際がん研究機関規約による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,321	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	4,184	世界保健機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	4,061	国際労働機関憲章の規定による分担金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	716	国際労働機関憲章の規定による分担金
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	42	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	2,043	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関等	319	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	62	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
(項)国際機関活動推進費 (目)国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	715	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に要する費用への任意拠出金
合計		124,808	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立病院機構	16,550	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,136	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,892	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,873	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,732	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,250	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,752	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,268	同上
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	138	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	422	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	854	同上
独立行政法人福祉医療機構	4,180	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,813	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	4,050	同上
合計	54,918	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	881
官業収入	診療所収入	個人	4
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	460
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	1
国有財産利用収入	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,909
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	27
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	5
諸収入	授業料及入学検定料	個人	106
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	19
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	155
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	640,433
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	1,484
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	3,075
諸収入	雑入	民間事業者等	1,214
合計			650,779

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	230	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁からの所管換	
	農林水産省（一般会計）	41	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁からの所管換	
	小計	271			
財産の無償所管換等 (渡)	内閣府（一般会計）	190,085	他会計繰入未 済金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 686	土地、立木 竹、建物、工 作物、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（財政投融资特別会計）	△ 176	土地	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	41	その他の債権 等、その他債 務等	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 4,631	土地、立木 竹、建物、工 作物	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	小計	184,632			
報告洩れ	東日本大震災復興特別会計	△ 32	土地、建物、 工作物	報告洩れ	
	小計	△ 32			
実測と帳簿の差額		9	土地、立木竹		
	小計	9			
誤謬訂正		33	土地、立木 竹、建物、工 作物、物品	誤謬訂正	
		△ 1,419	建設仮勘定	繰越予算額を建設仮勘定に計上 していたことにより、過大に計 上していたため。	
		△ 111,837	未払金	生活保護等負担金における未払 金の計上が漏れていたため。	
	小計	△ 113,223			
帰属		659	物品		
	小計	659			
特別会計より所属替		21	物品、退職給 付引当金	東日本大震災復興特別会計より 所属替	
	小計	21			
合計		72,339			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	5,440	5,440	
行政財産	-	5,440	5,440	
土地	-	5,455	5,455	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 15	△ 15	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 233,433	224,311	△ 9,122	
(市場価格のないもの)	△ 233,433	224,311	△ 9,122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 233,433	229,751	△ 3,682	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	883
官業収入	診療所収入	個人	4
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,150
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	460
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間事業者等	1
国有財産利用収入	利子収入	地方公共団体	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	2,953
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	27
諸収入	特別会計受入金	年金特別会計	5
諸収入	授業料及入学検定料	個人	106
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	20
諸収入	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	155
諸収入	弁償及返納金	民間事業者等	596,887
諸収入	物品売払収入	民間事業者等	1,525
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	3,075
諸収入	雑入	民間事業者等	3,008
合計			612,266

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

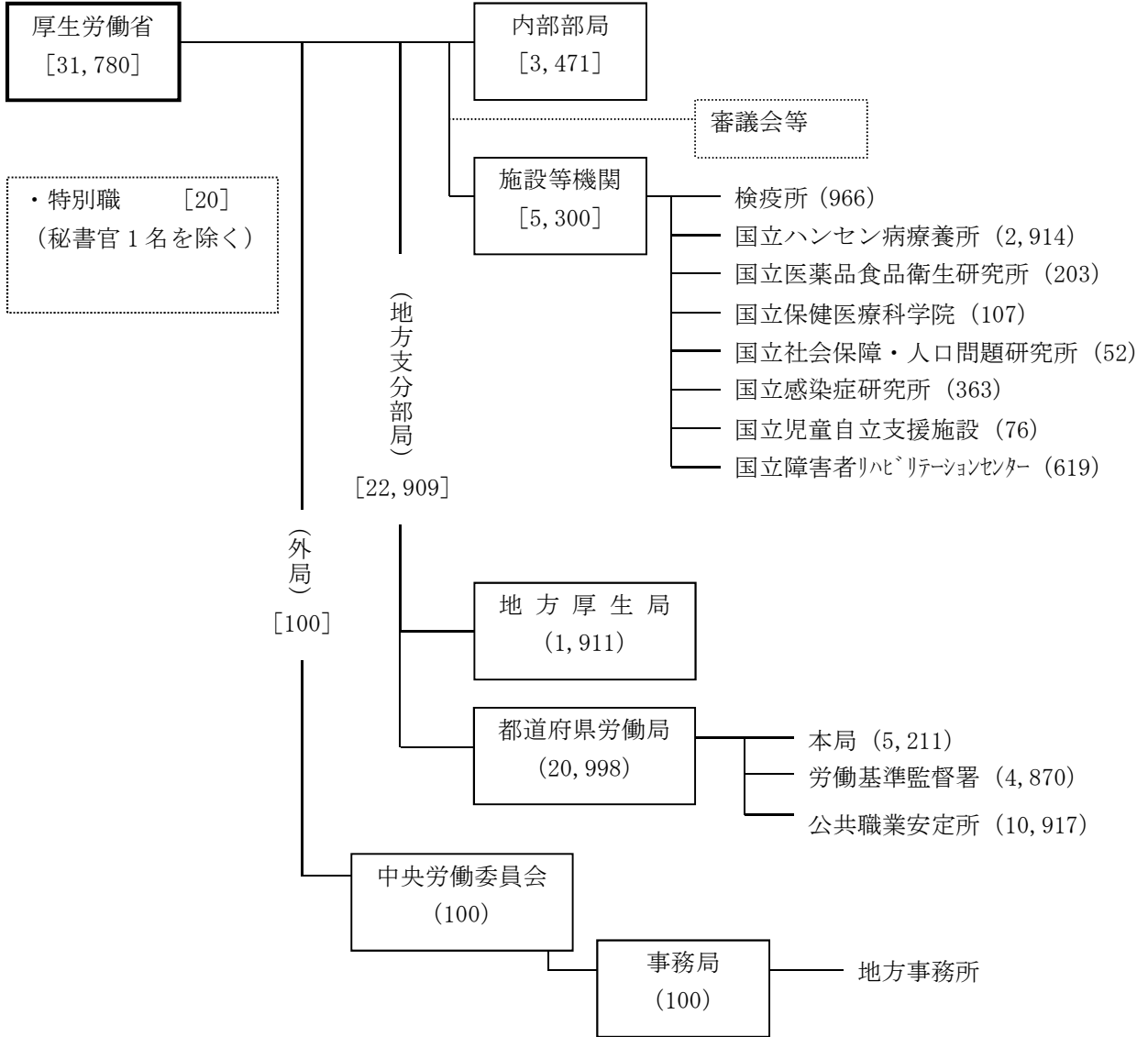
内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	-
本年度払出	-
本年度末残高	2

参考情報

1 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要

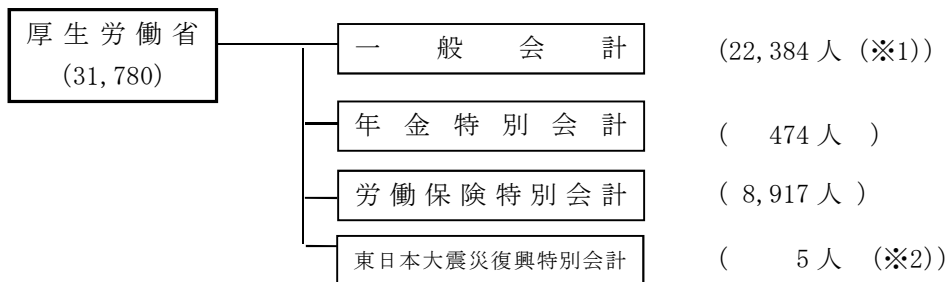
国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務としている。

2 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成 27 年度予算定員

3 厚生労働省の職員数 (会計別)

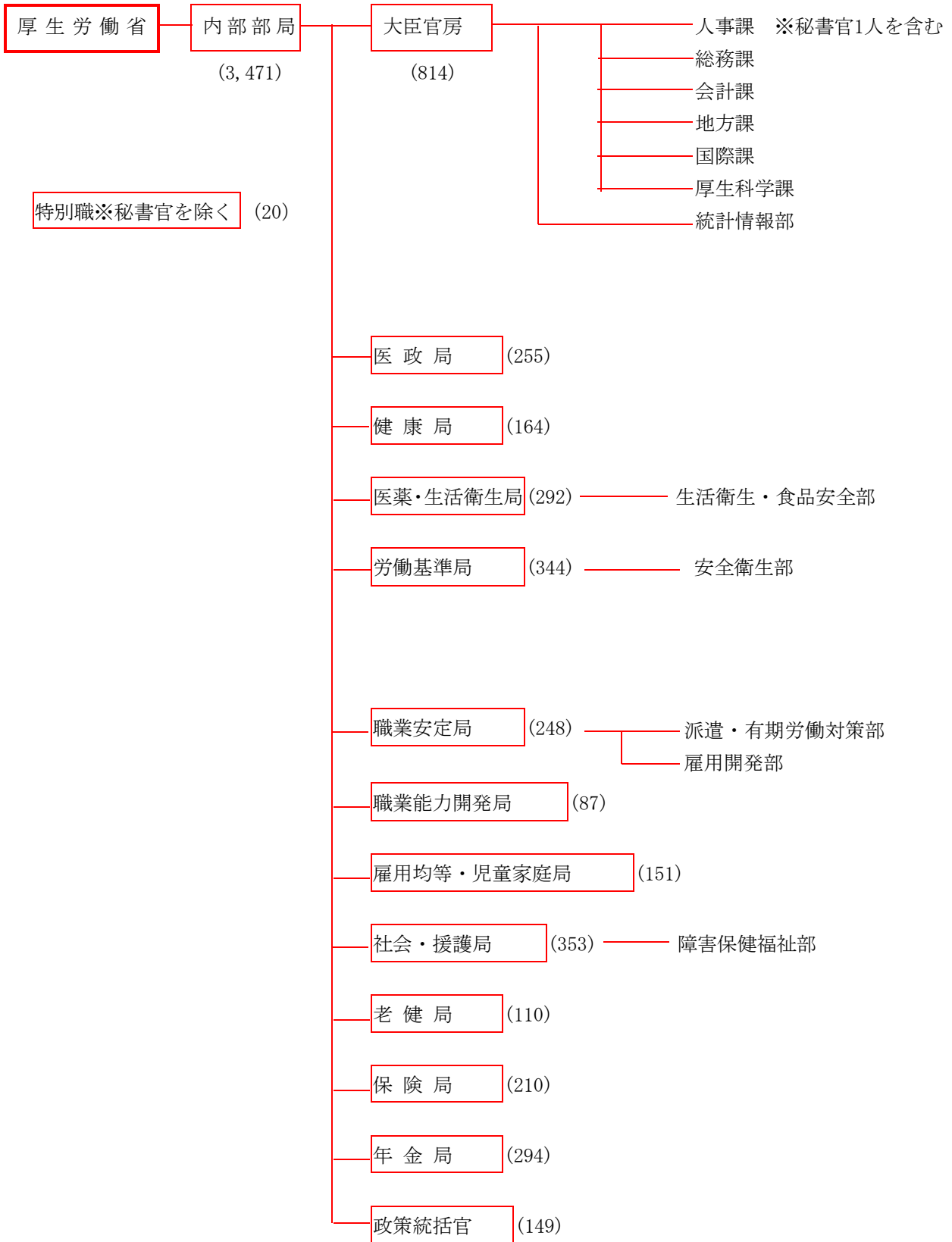


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

※2 機関別内訳は、労働基準監督署 5人

(注) 平成 27 年度予算定員

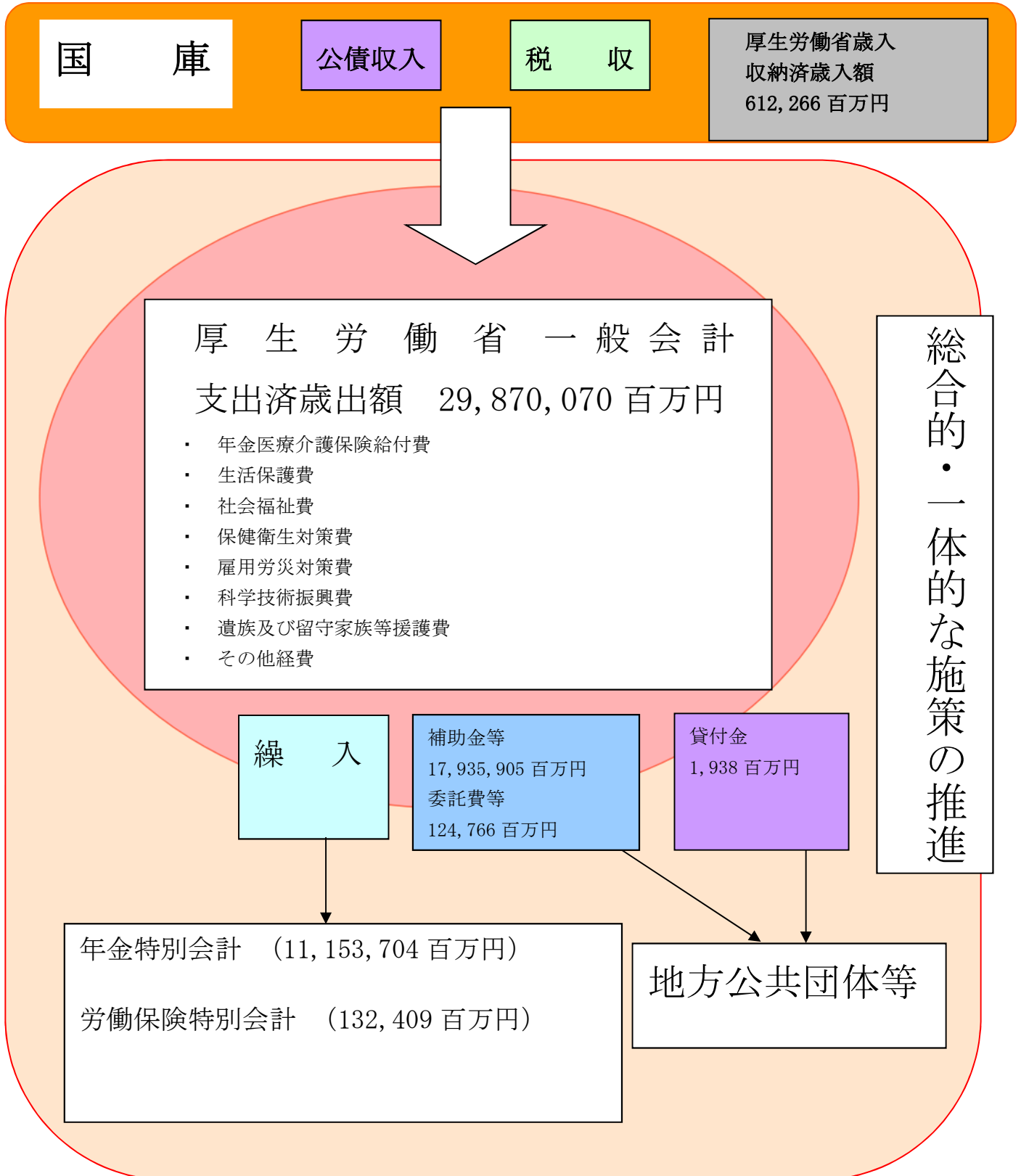
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成27年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の3特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計、東日本大震災復興特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の平成 27 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の平成 27 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	887	0.1%
政府資産整理収入	3,150	0.5%
雑収入	608,227	99.3%
計	612,266	100.0%

(2) 一般会計の平成 27 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	29,695,529	99.4%
検疫所	9,011	0.0%
国立ハンセン病療養所	32,146	0.1%
厚生労働省本省試験研究機関	11,590	0.0%
国立更生援護機関	8,983	0.0%
地方厚生局	16,084	0.1%
都道府県労働局	95,419	0.3%
中央労働委員会	1,305	0.0%
計	29,870,070	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,736,758 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>349,182 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>76,078 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,413,762 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>140,245 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>23,574 億円</u>